

第 10 回
「企業の取引リスクに対する意識」調査
2023 年

2023 年 12 月

あなたの会社の **e-審査部**
リスクモンスター株式会社

<https://www.riskmonster.co.jp>

■ 調査の概要

1. 調査名称

第 10 回「企業の取引リスクに対する意識」調査

2. 調査方法

インターネット調査およびダイレクトメール調査

3. 調査エリア

全国

4. 期間

リスクモンスター会員(以下、RM会員) 2023 年 10 月 11 日(水)～2023 年 11 月 10 日(金)

リスクモンスター会員を除く(以下、非会員) 2023 年 4 月 3 日(月)～2023 年 10 月 31 日(火)

5. 調査対象者

RM会員 2,604 社及び売上高 10 億円以上の非会員 154 社

6. 有効回収数

RM会員 874 サンプル

非会員 154 サンプル

1. 調査結果

[1] 「企業の取引リスクに対する意識」／業況判断DI

日本国内の企業に対して、景況感に関するアンケート調査を行い、1,028社より回答を得た。全体では、「景況感はよくなった」と回答した企業の割合と「景況感は悪くなった」と回答した企業の割合の差(DI)は、+5.7ポイントとなっており、第9回(2022年)調査時(DI値▲1.1ポイント)に比べて、景況感が改善している様子がみられる。RM会員(同+6.3ポイント)および非会員(同+2.6ポイント)ともに前回調査時から改善しており、特に前回▲6.3ポイントと低い値であった非会員においては、8.9ポイント増加し、プラスに転換している。(図表A)

[2] 「企業の取引リスクに対する意識」／業種別業況判断DI

業況判断DIを業種別に見ると、15業種中9業種がプラス値、4業種がマイナス値となった。また、第9回調査時と比較すると11業種は改善し、悪化は4業種に留まった。特にDI値がマイナスから0ポイント以上に回復している業種としては、「農業、林業」(前回DI値▲100ポイント→今回同0ポイント)、「医療、福祉」(前回同▲50.0ポイント→今回同0ポイント)、「運輸業、郵便業」(前回同▲30.0ポイント→今回同+6.3ポイント)、「卸売業、小売業」(前回同▲7.2ポイント→今回同+10.8ポイント)となった。

一方、DI値の悪化業種としては、「金融業、保険業」(DI値変化▲23.8ポイント)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同▲22.5ポイント)が目立った。(図表A)

[3] 「企業の取引リスクに対する意識」／地域別業況判断DI

業況判断DIを地域別に見ると、8地域中4地域がプラス値となり、6地域でDI値が改善した。3地域はマイナス値となったが、前回から大幅に悪化した地域はみられず、マイナス値が最大となった「北海道」(DI値▲15.0ポイント)においても、前回から改善がみられた。(図表A)

[4] 「企業の取引リスクに対する意識」／倒産数見通し

2023年度の倒産動向予想についてアンケート調査を行ったところ、「倒産数は若干増加すると思う」(回答率61.8%)と「倒産数は大幅に増加すると思う」(同15.1%)を合わせると、全体の76.9%が今後「倒産数は増加する」と考えていることが明らかとなった。

業種別では、「医療、福祉」や「複合サービス業」において、「倒産数は増加すると思う」が100%となっていることを中心に、15業種すべてにおいて「倒産数は増加すると思う」が過半数の回答率となった。

地域別においては、すべての地域において「倒産数は若干増加すると思う」が過半数を占めた。特に「九州・沖縄」、「東北」においては、約3割が「倒産数は大幅に増加すると思う」と回答しており、危機感の高い様子が表れている。(図表B)

[5] 「企業の取引リスクに対する意識」／問題債権の発生

直近3年間の貸倒れ・回収遅延の発生状況を調査したところ、36.4%の企業が「貸倒れまたは回収遅延が発生した」と回答し、20.2%が「貸倒れが発生した」と回答している。

第9回調査において、「貸倒れまたは回収遅延が発生した」が31.2%に低減したが、今回調査において第8回調査時(38.4%)に近い水準まで上昇しており、特に非会員(同44.8%)においては、第9回

から10ポイント以上増大していることから、貸倒れリスクが高まっている様子がうかがえる。(図表C)

[6] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ金額

[5]において「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生金額を調査したところ、「1百万円未満」(回答率 39.7%)が約4割を占めており、「5百万円未満」では、64.5%に達していることから、貸倒れ発生のおお半が比較的少額に留まっていることがわかった。

一方で、業種別に「10百万円以上」の割合をみると、「金融業」(同 71.4%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(同 26.7%)、「情報通信業」(同 18.2%)の順で高く、これらの業種においては、貸倒債権が高額になりやすい様子がうかがえるため、与信管理の重要性が高い業種といえよう。(図表D)

[7] 「企業の取引リスクに対する意識」／貸倒れ社数

さらに、[5]において「貸倒れが発生した」と回答した企業に対して、直近1年間の貸倒れ発生件数を調査したところ、「0～1社」(回答率 49.8%)が最も多い結果となった。特にRM会員においては、過半数は1社未満の貸倒れに留まった一方で、非会員においては、約7割が2社以上の貸倒れとなった。

業種別では、「情報通信業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」において、地域別では、「四国」において、それぞれ「6社以上」の割合が高くなっているため、与信リスクが高い業種、地域として要注意といえよう。(図表E)

[8] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コスト

直近1年間の与信管理コスト(※)について調査したところ、全体では、「0.5百万円未満」(回答率 36.1%)が最も多く、次いで「0.5百万円以上1百万円未満」(同 20.4%)となり、「1百万円未満」(同計 56.5%)の企業が過半数を占めた。

業種別に「5百万円以上」の割合をみると、「複合サービス業」(同 66.6%)、「金融業、保険業」(同 35.3%)、「卸売業、小売業」(同 19.5%)において、割合が高くなっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」においては、与信リスクが発生しにくい業種柄もあってか、回答企業のすべてが「0.5百万円未満」と回答する結果となっている。(図表F)

※与信管理コスト…与信管理業務において、企業の信用評価を行うために収集する情報や利用するサービスに費やすコスト。

[9] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

直近1年間の与信管理コストの使い道を調査したところ、RM会員では「リスクモンスター与信管理サービス」(回答率 77.0%)、非会員では「調査会社の企業概要データ」(同 71.4%)が最も回答率が高く、RM会員の方が、リスクモンスターのワンストップサービスの特性を生かした運用ができている様子がうかがえる。また、反社チェックサービスに関しては、RM会員は非会員の倍以上の利用度にあることが表れている。(図表G)

また、問題債権の発生状況と照らし合わせてみたところ、貸倒れおよび回収遅延は発生しない人においては、「調査会社の信用調査レポート」(回答率 61.4%)、「リスクモンスター与信管理サービス」(同 55.0%)、「反社チェックサービス」(同 52.7%)の活用割合が高く、これらのツールが貸倒れや回収遅延の発生防止に寄与している様子がうかがえる結果となった。(図表H)

[10] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理予算の増減と問題債権の発生

昨年度と今年度の与信管理に対する予算の増減を調査したところ、「変わらない」(回答率 70.9%)が最も多く、次いで「予算が増加した」(同 23.9%)、「予算が減少した」(同 5.2%)という結果になった。

予算の変動を第9回調査と比べると、「変わらない」(今回 70.9% 前回 74.2%)がやや減少したのに対して、「予算が増加した」(今回 23.9% 前回 20.4%)はやや増加する結果となった。また、「貸倒れまたは回収遅延が発生した」企業においては、3社に1社が「予算が増加した」(同 31.4%)と回答しており、前回(同 22.6%)から約9ポイント増加している。(図表I)

[11] 「企業の取引リスクに対する意識」／与信管理の課題

与信管理業務に対する課題を調査したところ、全体では、「取引先情報の収集」(回答率 46.1%)が最も多く、次いで「与信限度額の決定」(同 28.4%)、「営業担当者の教育、マインド向上」(同 25.9%)の順となった。上位3項目は前回と同じ順位となっており、継続的な与信管理の課題となっている。(図表J)

2. 総評

今回の調査における業況判断DIは、+5.7ポイントとなり、2022年実施の第9回調査(▲1.1ポイント)のマイナス値からプラス値に回復する結果となった。

今回の調査では、物価高や円安が進む不安定な経済動向や、ゼロゼロ融資の返済開始を一因とする倒産増加などネガティブな要因がある一方で、新型コロナ5類移行に伴う経済活動の活性化や中国からの団体旅行解禁をはじめとするインバウンド消費の回復などのポジティブ要因が寄与し、DI値のプラス転換につながったと考えられるが、2020年実施の第7回調査(▲56.5ポイント)において、コロナ禍の影響から業況判断DIは本アンケート史上最大のマイナス値を記録した後、第8回調査以降は一進一退の景況感が続いている。

業況判断DIが改善する中においても、アンケート回答企業の8割近くが「今後倒産数が増加すると思う」と回答している状況にあり、今後の先行きを楽観視している企業は少ないことが読み取れる。実際に、第9回調査と比べて回収異常の発生割合が増加しており、与信管理予算は増加傾向にあるため、企業が取引先のリスク管理を強化しつつある様子がうかがえる。

本調査対象となった非会員は、売上高10億円以上かつRM格付D格以上(信用力中程度以上)の企業が中心であり、与信管理に予算を費やし、取引先のリスク管理に取り組んでいる企業が大半である。それに対し、RM会員においては、非会員よりも、景況感をポジティブに捉え、回収異常の発生割合が低く、RMサービス利用者の3分の2は回収異常が発生していないことを考えれば、RMサービスが不安定な経済環境下においても、企業の与信管理に寄与しているといえよう。

今後もリスクモンスターとしては、与信管理の重要性を啓蒙し、与信管理のワンストップサービスの提供を通じて企業の効果的・効率的な与信管理を支援することで、貸倒れ回避やリスクのある取引の回避に寄与し、会員企業の発展に貢献していきたい。

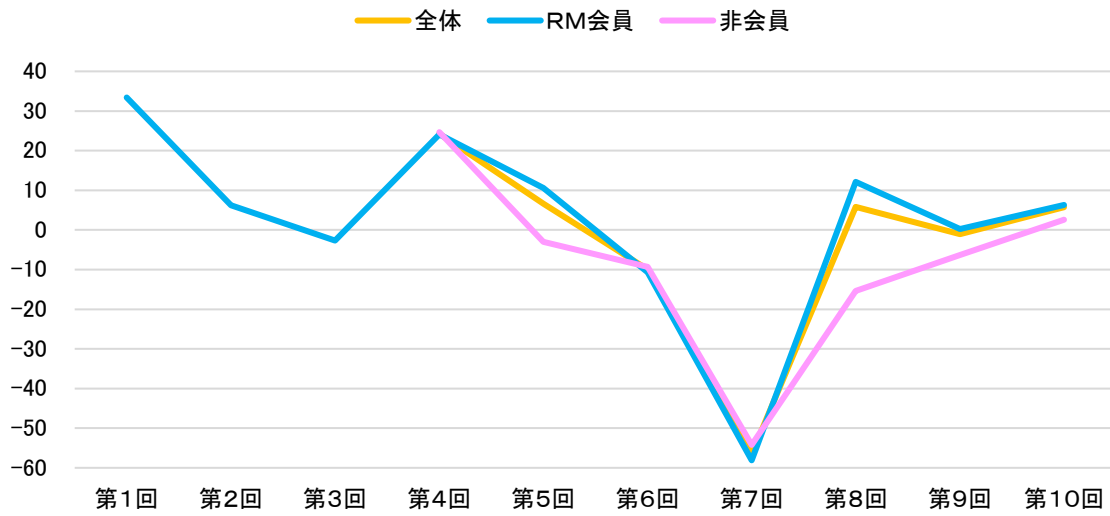
図表A-1 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI (n=1,028、RM会員=874、非会員=154)

		全体			RM会員			非会員		
		今回	前回	変化	今回	前回	変化	今回	前回	変化
全体		5.7Pt.	-1.1Pt.	6.8Pt.	6.3Pt.	0.2Pt.	6.1Pt.	2.6Pt.	-6.3Pt.	8.9Pt.
業種	農業、林業	0.0Pt.	-100.0Pt.	100.0Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.	100.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
	建設業	-4.6Pt.	-12.9Pt.	8.3Pt.	-5.9Pt.	-12.7Pt.	6.8Pt.	0.0Pt.	-14.3Pt.	14.3Pt.
	製造業	-10.4Pt.	-8.2Pt.	-2.2Pt.	-9.7Pt.	-7.0Pt.	-2.7Pt.	-13.6Pt.	-21.1Pt.	7.4Pt.
	電気・ガス・熱供給・水道業	-14.3Pt.	-60.0Pt.	45.7Pt.	-20.0Pt.	-60.0Pt.	40.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
	情報通信業	12.7Pt.	11.1Pt.	1.6Pt.	14.3Pt.	9.3Pt.	5.0Pt.	-16.7Pt.	22.2Pt.	-38.9Pt.
	運輸業、郵便業	6.3Pt.	-30.0Pt.	36.3Pt.	7.4Pt.	-25.0Pt.	32.4Pt.	0.0Pt.	-100.0Pt.	100.0Pt.
	卸売業、小売業	10.8Pt.	-7.2Pt.	18.0Pt.	10.2Pt.	-8.6Pt.	18.8Pt.	13.7Pt.	3.6Pt.	10.2Pt.
	金融業、保険業	33.3Pt.	57.1Pt.	-23.8Pt.	35.0Pt.	57.1Pt.	-22.1Pt.	25.0Pt.	0.0Pt.	25.0Pt.
	不動産業、物品賃貸業	22.5Pt.	0.0Pt.	22.5Pt.	21.9Pt.	-3.7Pt.	25.6Pt.	25.0Pt.	33.3Pt.	-8.3Pt.
	学術研究、専門・技術サービス業	14.5Pt.	26.7Pt.	-12.2Pt.	12.5Pt.	25.0Pt.	-12.5Pt.	33.3Pt.	100.0Pt.	-66.7Pt.
	宿泊業、飲食サービス業	100.0Pt.	75.0Pt.	25.0Pt.	0.0Pt.	75.0Pt.	-75.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
	生活関連サービス業、娯楽業	40.0Pt.	62.5Pt.	-22.5Pt.	50.0Pt.	71.4Pt.	-21.4Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
	医療、福祉	0.0Pt.	-50.0Pt.	50.0Pt.	0.0Pt.	-50.0Pt.	50.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
	複合サービス業	-33.3Pt.	-66.7Pt.	33.3Pt.	-33.3Pt.	-100.0Pt.	66.7Pt.	0.0Pt.	-50.0Pt.	50.0Pt.
その他のサービス業	11.3Pt.	8.9Pt.	2.3Pt.	13.8Pt.	9.1Pt.	4.8Pt.	-16.7Pt.	5.9Pt.	-22.5Pt.	
地域	北海道	-15.0Pt.	-46.2Pt.	31.2Pt.	-5.9Pt.	-40.0Pt.	34.1Pt.	-66.7Pt.	-66.7Pt.	0.0Pt.
	東北	-5.3Pt.	-4.2Pt.	-1.1Pt.	-7.1Pt.	-5.3Pt.	-1.9Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.	0.0Pt.
	関東	9.0Pt.	2.5Pt.	6.5Pt.	7.5Pt.	1.8Pt.	5.7Pt.	31.4Pt.	17.2Pt.	14.2Pt.
	中部	0.8Pt.	-4.2Pt.	5.0Pt.	5.2Pt.	-2.5Pt.	7.7Pt.	-17.4Pt.	-12.5Pt.	-4.9Pt.
	近畿	10.7Pt.	0.0Pt.	10.7Pt.	7.9Pt.	0.5Pt.	7.4Pt.	33.3Pt.	-9.1Pt.	42.4Pt.
	中国	-5.9Pt.	-5.6Pt.	-0.3Pt.	-15.4Pt.	-3.2Pt.	-12.2Pt.	25.0Pt.	-20.0Pt.	45.0Pt.
	四国	0.0Pt.	-21.4Pt.	21.4Pt.	-14.3Pt.	-42.9Pt.	28.6Pt.	12.5Pt.	0.0Pt.	12.5Pt.
	九州・沖縄	14.6Pt.	2.0Pt.	12.6Pt.	15.0Pt.	4.4Pt.	10.6Pt.	12.5Pt.	-16.7Pt.	29.2Pt.

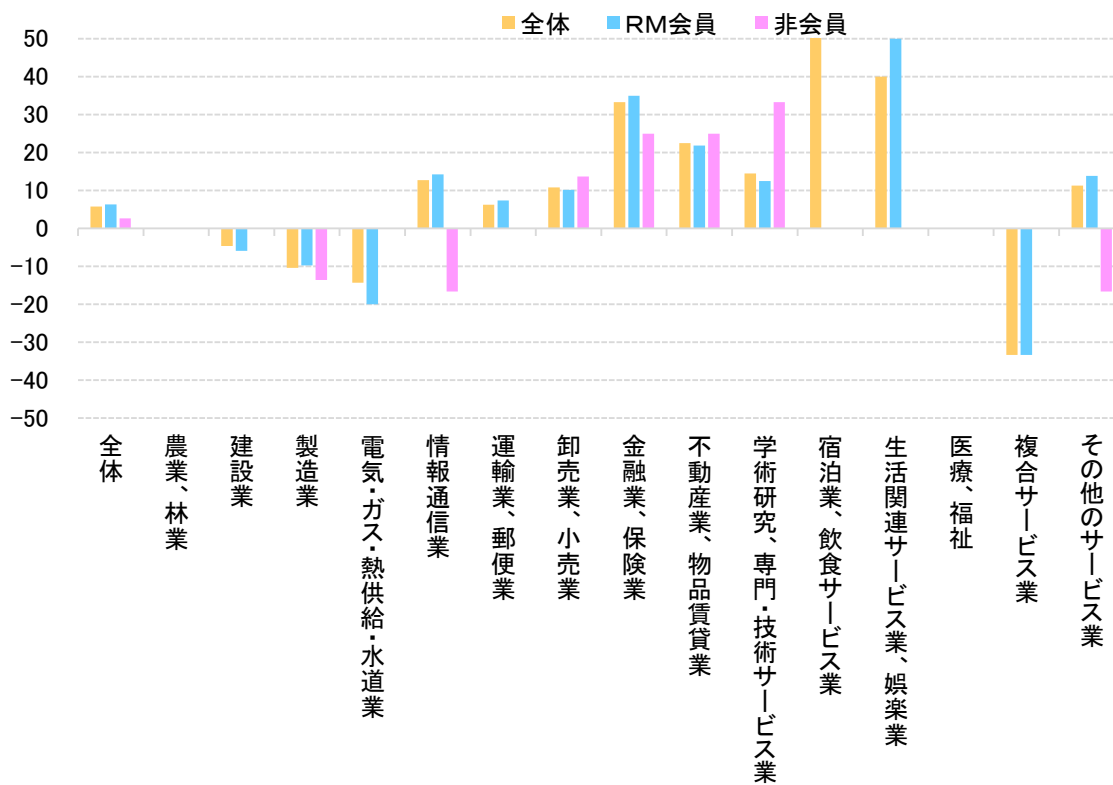
※業況判断DIは、「景況感が良くなったと回答した割合」-「景況感が悪くなったと回答した割合」にて算出

※背景色ありは-20Pt.以上の項目

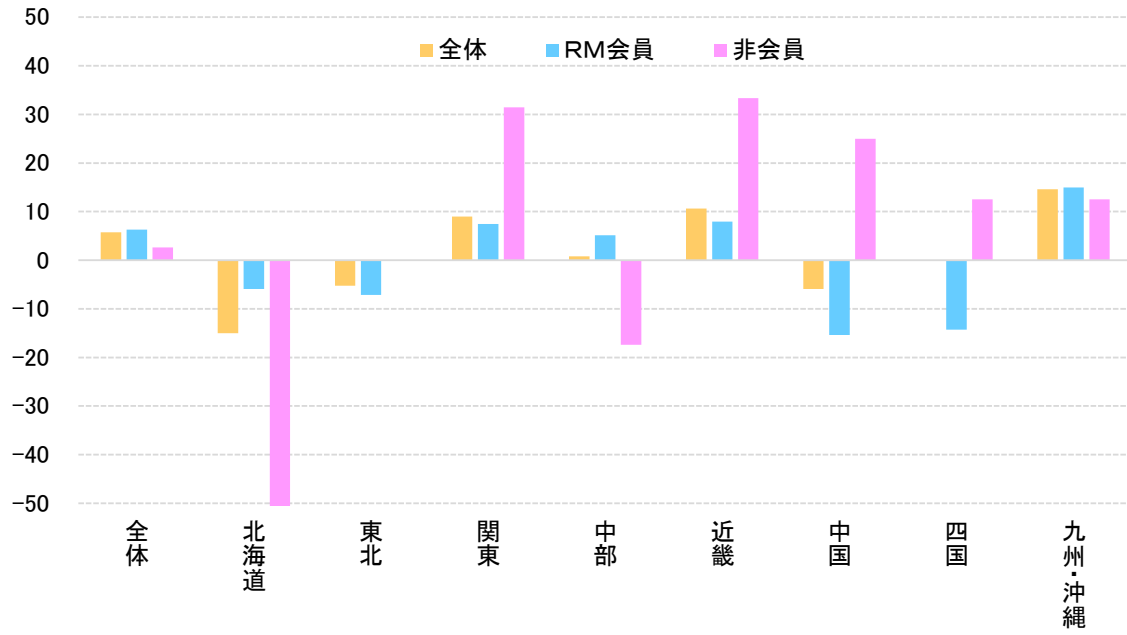
図表A-2 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業況判断DI時系列推移



図表A-3 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／業種別業況判断DI



図表A-4 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／地域別業況判断DI



図表B 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／倒産数見通し (n=1,028、RM 会員=874、非会員=154)

		倒産数は大幅に増加すると思う	倒産数は若干増加すると思う	倒産数はあまり変わらないと思う	倒産数は若干減少すると思う	倒産数は大幅に減少すると思う
全体		15.1%	61.8%	19.4%	3.7%	0.1%
RM会員		14.2%	62.6%	19.8%	3.4%	0.0%
非会員		20.1%	57.1%	16.9%	5.2%	0.6%
業種	農業、林業	-	-	-	-	-
	建設業	12.6%	63.2%	16.1%	8.0%	0.0%
	製造業	13.3%	64.4%	19.3%	2.6%	0.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%
	情報通信業	10.2%	59.3%	27.1%	3.4%	0.0%
	運輸業、郵便業	6.3%	68.8%	18.8%	6.3%	0.0%
	卸売業、小売業	21.3%	59.8%	16.2%	2.7%	0.0%
	金融業、保険業	8.3%	66.7%	16.7%	8.3%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	17.5%	67.5%	12.5%	2.5%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	12.9%	59.7%	24.2%	3.2%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	0.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	10.0%	60.0%	30.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	15.5%	56.3%	22.5%	5.6%	0.0%	
地域	北海道	15.0%	65.0%	15.0%	5.0%	0.0%
	東北	26.3%	57.9%	15.8%	0.0%	0.0%
	関東	13.1%	59.9%	21.8%	5.2%	0.0%
	中部	12.8%	65.6%	17.6%	3.2%	0.8%
	近畿	17.7%	65.2%	16.0%	1.1%	0.0%
	中国	20.5%	59.0%	17.9%	2.6%	0.0%
	四国	0.0%	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	30.6%	55.1%	14.3%	0.0%	0.0%	

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表C 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／3年間の問題債権の発生状況

(n=962、RM 会員=808、非会員=154)

	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	63.6%	68.8%	65.2%	69.3%	55.2%	66.7%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	36.4%	31.2%	34.8%	30.7%	44.8%	33.3%
貸倒れが発生した	20.2%	20.4%	23.9%	21.4%	0.6%	16.4%
経営への影響が大きい貸倒れ	0.6%	0.1%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	19.5%	20.4%	23.1%	21.3%	0.6%	16.4%
回収遅延が発生した	16.2%	10.8%	10.9%	9.4%	44.2%	16.9%
全額回収できた	7.5%	5.3%	5.8%	4.0%	16.2%	10.8%
現在徐々に回収している	4.2%	4.4%	4.1%	4.4%	4.5%	4.2%
ほとんど回収できていない	4.6%	1.1%	1.0%	1.0%	23.4%	1.9%

図表D 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ金額 (n=214、RM会員=177、非会員=37)

		百万円 未満	1百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 ～ 30百万円	30百万円 ～ 100百万円	100百万円 以上
全体		39.7%	24.8%	7.5%	4.2%	5.1%	1.4%
RM会員		48.0%	29.9%	9.0%	5.1%	6.2%	1.7%
非会員		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種	農業、林業	-	-	-	-	-	-
	建設業	75.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	製造業	53.8%	30.8%	10.3%	2.6%	2.6%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	45.5%	31.8%	4.5%	9.1%	9.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	50.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	50.6%	29.4%	11.8%	2.4%	4.7%	1.2%
	金融業、保険業	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	57.1%
	不動産業、物品賃貸業	50.0%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	53.3%	20.0%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-
	複合サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	40.0%	40.0%	6.7%	0.0%	13.3%	0.0%	
地域	北海道	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東北	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	関東	46.4%	28.8%	7.2%	7.2%	8.8%	1.6%
	中部	59.3%	29.6%	3.7%	0.0%	0.0%	7.4%
	近畿	43.3%	30.0%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	四国	60.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	22.2%	66.7%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

※「1百万円～5百万円」は、1百万円以上5百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表E 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／1年間の貸倒れ社数（n=250、RM会員=173、非会員=77）

		0～1社	2～5社	6～10社	11社以上
全体		49.8%	33.5%	10.1%	6.6%
RM会員		54.9%	34.1%	3.5%	7.5%
非会員		33.3%	31.5%	31.5%	3.7%
業種	農業、林業	-	-	-	-
	建設業	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%
	製造業	50.0%	35.7%	14.3%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%
	情報通信業	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%
	運輸業、郵便業	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%
	卸売業、小売業	51.5%	35.1%	12.4%	1.0%
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	45.5%	36.4%	18.2%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	64.3%	28.6%	0.0%	7.1%
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	-	-	-	-
	複合サービス業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
その他のサービス業	37.5%	50.0%	0.0%	12.5%	
地域	北海道	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	東北	57.1%	28.6%	0.0%	14.3%
	関東	56.5%	29.8%	3.2%	10.5%
	中部	42.3%	53.8%	3.8%	0.0%
	近畿	65.5%	31.0%	3.4%	0.0%
	中国	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%
	四国	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%
	九州・沖縄	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表F 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／直近1年間の与信管理コスト

(n=871、RM 会員=717、非会員=154)

		0.5百万円 未満	0.5百万円 ～ 1百万円	1百万円 ～ 2百万円	2百万円 ～ 5百万円	5百万円 ～ 10百万円	10百万円 以上
全体		36.1%	20.4%	15.4%	15.4%	5.9%	6.9%
RM会員		33.3%	20.9%	15.9%	16.9%	6.4%	6.6%
非会員		48.7%	18.2%	13.0%	8.4%	3.2%	8.4%
業種	農業、林業	-	-	-	-	-	-
	建設業	46.8%	18.2%	11.7%	18.2%	3.9%	1.3%
	製造業	33.9%	21.9%	18.8%	15.6%	5.4%	4.5%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	52.6%	22.7%	11.3%	6.2%	5.2%	2.1%
	運輸業、郵便業	53.6%	17.9%	10.7%	10.7%	3.6%	3.6%
	卸売業、小売業	26.1%	20.3%	14.6%	19.5%	8.0%	11.5%
	金融業、保険業	29.4%	5.9%	17.6%	11.8%	5.9%	29.4%
	不動産業、物品賃貸業	40.5%	18.9%	16.2%	8.1%	8.1%	8.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	30.0%	30.0%	16.0%	16.0%	2.0%	6.0%
	宿泊業、飲食サービス業	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	12.5%	25.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス業	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%
その他のサービス業	39.3%	14.3%	16.1%	19.6%	5.4%	5.4%	
地域	北海道	31.3%	12.5%	18.8%	18.8%	12.5%	6.3%
	東北	33.3%	33.3%	11.1%	5.6%	0.0%	16.7%
	関東	34.9%	19.6%	16.0%	16.6%	5.9%	6.9%
	中部	40.9%	20.9%	16.5%	12.2%	3.5%	6.1%
	近畿	29.5%	23.7%	12.2%	16.7%	9.0%	9.0%
	中国	47.2%	25.0%	11.1%	13.9%	2.8%	0.0%
	四国	50.0%	0.0%	18.8%	18.8%	12.5%	0.0%
	九州・沖縄	48.7%	17.9%	20.5%	7.7%	0.0%	5.1%

※「0.5百万円～1百万円」は、0.5百万円以上1百万円未満を表す。他も同様。

※背景色は、各区分で最も回答率が高い項目

図表G 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コストの使い道

(n=863、RM会員=709、非会員=154 /複数回答)

与信情報	全体	RM会員	非会員
リスクモンスター与信管理サービス	63.3%	77.0%	0.0%
調査会社の信用調査レポート(国内)	57.9%	55.0%	71.4%
調査会社の企業概要データ	49.6%	45.3%	69.5%
商業登記簿謄本	22.2%	21.6%	25.3%
反社チェックサービス	20.2%	22.4%	9.7%
調査会社の信用調査レポート(海外)	18.3%	19.0%	14.9%
不動産登記簿謄本	16.8%	15.9%	20.8%
ファクタリング	15.5%	15.7%	14.9%
取引信用保険	13.4%	13.4%	13.6%
売掛債権保証サービス	10.1%	10.7%	7.1%
与信管理研修(教育)	4.4%	3.9%	6.5%
システム開発費用	2.8%	2.5%	3.9%
その他	2.1%	2.5%	0.0%

※背景色は、上位3項目

図表H 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理コストの使い道と問題債権の発生

(n=920、RM会員=766、非会員=154 /複数回答)

	貸倒 発生し てお よび 回収 遅延 は	回 貸 倒 遅 れ ま た は 発 生 し た	貸 倒 れ が 発 生 し た	貸倒れが 発生した		回 収 遅 延 が 発 生 し た	全 額 回 収 で き た	回 収 し て 徐 々 に い る	ど ん ど ん と い な い 回 収
				大 き い 貸 倒 れ の 影 響 が	軽 微 な 貸 倒 れ の 影 響 が				
リスクモンスター与信管理サービス	55.0%	45.0%	23.0%	0.5%	22.5%	22.0%	14.3%	6.1%	1.6%
調査会社の企業概要データ	50.0%	50.0%	25.1%	0.8%	24.4%	24.9%	16.0%	7.1%	1.8%
調査会社の信用調査レポート(国内)	61.4%	38.6%	24.4%	0.5%	23.9%	14.2%	8.4%	5.1%	0.8%
調査会社の信用調査レポート(海外)	51.3%	48.7%	22.1%	0.6%	21.4%	26.6%	14.9%	11.0%	0.6%
不動産登記簿謄本	44.3%	55.7%	32.1%	1.4%	30.7%	23.6%	12.9%	10.0%	0.7%
商業登記簿謄本	46.5%	53.5%	36.9%	1.3%	35.7%	16.6%	8.3%	6.4%	1.9%
反社チェックサービス	52.7%	47.3%	29.1%	0.6%	28.5%	18.2%	9.1%	6.7%	2.4%
取引信用保険	46.0%	54.0%	31.9%	0.0%	31.9%	22.1%	17.7%	3.5%	0.9%
ファクタリング	46.7%	53.3%	37.5%	1.7%	35.8%	15.8%	12.5%	1.7%	1.7%
売掛債権保証サービス	50.0%	50.0%	28.7%	0.0%	28.7%	21.3%	17.0%	2.1%	2.1%
与信管理研修(教育)	44.1%	55.9%	38.2%	2.9%	35.3%	17.6%	14.7%	2.9%	0.0%
システム開発費用	27.8%	72.2%	50.0%	0.0%	50.0%	22.2%	11.1%	5.6%	5.6%
その他	50.0%	50.0%	27.8%	0.0%	27.8%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%

※背景色は、上位3項目

図表I 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理予算の増減と問題債権の発生

(n=716、RM 会員=702、非会員=14)

	今回			前回		
	予算が 増加した	変わらない	予算が 減少した	予算が 増加した	変わらない	予算が 減少した
全体	23.9%	70.9%	5.2%	20.4%	74.2%	5.4%
貸倒れまたは回収遅延が発生した	32.6%	60.8%	6.6%	25.5%	69.1%	5.3%
貸倒れが発生した	31.4%	61.1%	7.6%	22.6%	72.4%	5.1%
経営への影響が大きい貸倒れ	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
経営への影響が軽微な貸倒れ	31.3%	60.9%	7.8%	22.2%	72.7%	5.1%
回収遅延が発生した	35.2%	60.2%	4.5%	30.8%	63.3%	5.8%
全額回収できた	34.8%	63.0%	2.2%	33.9%	62.7%	3.4%
現在徐々に回収している	33.3%	60.6%	6.1%	30.6%	61.2%	8.2%
ほとんど回収できていない	44.4%	44.4%	11.1%	16.7%	75.0%	8.3%
貸倒れおよび回収遅延は発生していない	18.5%	77.2%	4.3%	17.5%	77.1%	5.4%

※背景色は、状況毎の最も回答率が高い項目

図表J 第10回「企業の取引リスクに対する意識」調査／与信管理の課題 (n=1,028、RM 会員=874、非会員=154)

与信管理の課題	全体		RM会員		非会員	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
取引先情報の収集	46.1%	48.5%	45.9%	50.2%	47.4%	39.5%
与信限度額の決定	28.4%	32.0%	33.4%	35.2%	0.0%	15.8%
営業担当者の教育、マインド向上	25.9%	26.8%	27.8%	29.0%	14.9%	15.3%
取引の可否判断	23.8%	25.0%	25.2%	26.7%	16.2%	16.3%
財務分析	22.6%	25.4%	24.5%	27.3%	11.7%	15.8%
反社チェック	16.1%	18.7%	19.0%	19.6%	0.0%	14.2%
与信判断ルールの策定	15.7%	16.4%	16.2%	17.2%	12.3%	12.6%
取引先のモニタリング	14.0%	14.2%	14.0%	14.5%	14.3%	12.1%
債権の回収	12.2%	14.0%	12.1%	15.6%	12.3%	5.8%
専門担当者の育成	9.3%	10.1%	10.2%	11.3%	4.5%	3.7%
与信管理規程やマニュアルの文書化／改訂	9.2%	9.6%	9.0%	9.6%	10.4%	9.5%
与信管理システム	9.0%	10.8%	9.6%	11.6%	5.8%	6.8%
社内格付	8.7%	11.4%	9.7%	12.2%	2.6%	7.4%
定性情報の分析	7.4%	8.0%	7.8%	8.3%	5.2%	6.3%
海外与信	7.2%	7.8%	8.0%	8.5%	2.6%	4.2%
債権の保全(保険・ファクタリングなど)	6.5%	6.2%	7.2%	6.1%	2.6%	6.8%
与信管理費用の削減	5.6%	5.4%	6.1%	5.8%	3.2%	3.7%
債権額および与信限度管理(期限管理も含む)	4.8%	6.5%	5.4%	6.6%	1.3%	6.3%
問題債権の管理	3.2%	4.2%	3.5%	4.4%	1.3%	3.2%
その他	1.8%	3.1%	2.1%	1.7%	0.0%	10.5%

※背景色は、上位3項目